

(別記様式1)

年 月 日

都道府県知事（市町村長） 殿

認定申請者住所又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

印

地域優良賃貸住宅供給計画認定申請書

地域優良賃貸住宅制度要綱第（平成19年3月28日付け国住備第160号）第3条第1項の規定に基づき、賃貸住宅の整備及び管理に関する計画について、別紙のとおり認定を申請します。

備考

1. 認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
2. 氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

地域優良賃貸住宅供給計画

1 賃貸住宅の位置

地名地番	
敷地の面積	
土地に関する権原	1 所有権 2 借地権・その他 () 期間は 年 月 日から 年 月 日まで
建物に関する権原	1 所有権 2 その他 () 期間は 年 月 日から 年 月 日まで

2 賃貸住宅の戸数

住宅戸数	認定申請対象戸数	戸	(全体戸数	戸)
------	----------	---	-------	----

3 賃貸住宅の規模、構造及び設備

(1) 住棟ごとの構造等

住棟番号	整備種別	築年数	戸数	住宅の構造
	1. 建設 2. 買取 3. 改良 4. 転用			1. 耐火構造の住宅 2. 準耐火構造の住宅 3. 省令準耐火構造の住宅 4. 知事が認めた構造の住宅
計	—			_____

(2) 住戸ごとの規模

住棟番号	住戸番号	床面積	居室数
		m^2	
		m^2	
		m^2	
		m^2	
		m^2	

(3) 各住戸に備える設備

台所	(有 ・ 無)
水洗便所	(有 ・ 無)
収納設備	(有 ・ 無)
洗面設備	(有 ・ 無)
浴室	(有 ・ 無)
その他	()

4 賃貸住宅の整備の事業に関する資金計画

	内 訳	(円)
整備所要資金 予 定 額	整 備 費	
	用地取得造成費	
	○ ○ 費	
	計	
調 達 計 画	自 己 資 金	
	借 入 金	
	○ ○ ○	
	計	

5 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項

次の者を入居者とする。
1 ○○○
2 ○○○
3 ○○○

6 賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

(1) 家賃等

家賃の額については、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう、当初の家賃の予定額については次のとおり定めるものとする。

なお、家賃の減額を行う場合において入居者が支払う家賃の額は、「減額後家賃」の欄に記載するとおりである。

住棟番号	住戸番号	近傍同種家賃	家賃	減額後家賃

敷 金	家賃の ヶ月分
賃貸条件の制限	家賃、敷金、生活支援サービスの対価及び終身にわたって受領すべき家賃に係る前払金を受領することを除くほか、賃借人から権利金、謝金等の金品を受領し、その他賃借人の不当な負担となることを賃借の条件としない。

(2) 入居者の選定方法

募 集 の 方 法	
選 定 の 方 法	

(3) 賃貸借契約の解除

--

7 賃貸住宅の管理の方法及び期間

管理の期間		年 月から 年 月まで (年 ヶ月間)
管理の方法	管理期間における管理の方式	1. 賃貸住宅の管理の委託 2. 転貸者への賃貸住宅の転貸 3. 自ら管理
	1 又は 2 の場合の委託又は賃貸する相手 (以下「管理業務者」という。) の氏名又は名称	
	管理業務者又は 3 の場合の申請者の概要	別添による。
	賃貸住宅の修繕	外壁補修、屋外防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。
	備付図書	賃貸住宅の賃貸契約書 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類 その他 ()

8 賃貸住宅の建設の事業の実施時期

事業の着手の予定年月日	年 月 日
事業の完了の予定年月日	年 月 日

9 改良工事を実施しようとする建築物に係る事項 (改良を伴う場合のみ)

改良前の用途		
建築年月		年 月 (竣工後 年 月)
改良工事の概要	共用部分	
	住戸の結合、増築等	
	住戸内改修	
	その他	

別添

管理業務者の概要

氏名又は名称		
住所	主たる事務所	
	当該賃貸住宅の管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有 ・ 無)
免許を有する 場合	免許種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
自己資本の額 (円)		
賃貸住宅の管理戸数	年	
	年	
	年	
	年	
	現在	年 月 日現在 戸
賃貸住宅の管理を行う人員の数		年 月 日現在 人

※添付資料

- ・ 賃貸住宅の位置を表示した付近見取図
- ・ 縮尺、方位、賃貸住宅の敷地の境界線及び敷地内における賃貸住宅の位置を表示した配置図
- ・ 縮尺、方位、間取り、各室の用途及び設備の概要を表示した各階平面図
- ・ 認定を申請しようとする者が当該認定に係る賃貸住宅の敷地となるべき土地の区域内の土地又はその土地について建物の所有を目的とする地上権、賃借権若しくは使用貸借による権利を有する者（改良を行う場合は、加えて当該建物について権利を有する者）であることを証する書類

(別記様式2)

年 月 日

都道府県知事（市町村長） 殿

認定申請者住所又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

印

地域優良賃貸住宅（サービス付き高齢者向け住宅）供給計画認定申請書

地域優良賃貸住宅制度要綱第（平成19年3月28日付け国住備第160号）第3条第7項の規定に基づき、賃貸住宅（サービス付き高齢者向け住宅）の整備及び管理に関する計画について、別紙のとおり認定を申請します。

備考

1. 認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
2. 氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

地域優良賃貸住宅（サービス付き高齢者向け住宅）供給計画

1 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項

次の者を入居者とする。

2 賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

(1) 家賃等

家賃の額については、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう、当初の家賃の予定額については次のとおり定めるものとする。

なお、家賃の減額を行う場合において入居者が支払う家賃の額は、「減額後家賃」の欄に記載するとおりである。

住棟番号	住戸番号	近傍同種家賃	家賃	減額後家賃

敷 金	家賃の ヶ月分
賃貸条件の制限	家賃、敷金、生活支援サービスの対価及び終身にわたって受領すべき家賃に係る前払金を受領することを除くほか、賃借人から権利金、謝金等の金品を受領し、その他賃借人の不当な負担となることを賃借の条件としない。

(2) 入居者の選定方法

募集の方法	
選定の方法	

(3) 賃貸借契約の解除

--

3 賃貸住宅の管理の方法及び期間

管理の期間	年 月から 年 月まで（ 年 ヶ月間）
-------	---------------------

※添付資料

- ・賃貸住宅が高齢者住まい法第5条第1項の規定に基づくサービス付き高齢者向け住宅としての登録を行っていることを証する書類

(別記様式3)

番 号
年 月 日

〇〇地方整備局長 殿

事業主体の長 氏 名 印

離職退去者等による地域優良賃貸住宅の目的外使用の報告について

標記について、下記のとおり報告する。

記

1. 目的外使用に係る団地名等

団地名	所在地	建設 年度	団地 総戸数	補助金 交付年度	使用 戸数	開始 年月日	使用 期間	使用料	備考 (最近の 応募倍率)

2. 主な目的外使用の条件

3. 事業主体における地域優良賃貸住宅の過去3カ年の応募状況等

年 度	募集戸数	応募倍率	備 考

(注) 募集戸数は、当該年度における新築及び既存住宅に係る募集戸数である。

4. 事業主体における地域優良賃貸住宅の空家戸数等

(平成 年 月 日現在)

地域優良賃貸住宅 管理戸数	地域優良賃貸住宅 空家戸数	地域優良賃貸住宅 空家率	備 考
戸	戸	%	

(注) 空家戸数には、建替を控えたいわゆる政策空家を除く長期空家（3ヶ月以上入居者を募集しているにもかかわらず入居のない空家）の戸数を計上すること。

5. 添付資料

(注) 必要に応じて添付すること。

(別記様式4)

番 号
年 月 日

〇〇地方整備局長 氏 名 殿

事業主体の長 氏 名 印

地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の譲渡処分承認申請書

地域優良賃貸住宅制度要綱（平成19年3月28日付け国住備第160号）第17条第3項の規定に基づき、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条ただし書きの規定による処分を行いたいので、下記により地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の譲渡処分を承認願いたく申請します。

記

1 譲渡事由

2 譲渡する地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の内容及び譲渡価額

団地名	建設年	種別	構造別	譲渡価格					
				建物		土地		総額 (A+B) (円)	戸当たり平均 $\left(\frac{\text{総額}}{\text{譲渡戸数}}\right)$ (円)
				戸数 (戸)	価額 (A)(円) ()	面積 (m ²)	価額 (B)(円) ()		
計									

- (注) 1 申請に係る団地が2団地以上である場合は、団地ごとに小計を設けること。
2 建物の価額については消費税額を上段()に外書で記入すること。

3 建物の複成価格及び譲渡価額

(単位：円)

団地名	建設年度	種別	構造別	戸数	竣工年月日	経過年(月)数	一戸当たり建設費	乗率	推定再建築費	残存価額	年平均減価額	複成価格	譲渡価額	譲渡総価額
				戸		年月								

- (注) 1 経過年(月)数は、竣工の日の属する月から申請の日の属する月までの年(月)数とすること。
- 2 1戸当たり建設費には附帯事務費を含めること。
- 3 複成価格の算出にあたっては、経過年(月)数を経過月数に換算して年平均減価額を乗じ、12で除すものとする。
- 4 その他建物の複成価格及び譲渡価格の算出にあたっては、公営住宅における算出方法に準じて行うこと。

4 敷地の面積及び譲渡価額

団地名	団地面積(m ²)	1戸当たり譲渡面積(m ²)	戸数(戸)	譲渡総面積(m ²)	単価(円/m ²)	譲渡総価額(円)	評価した機関名

- (注) 1 団地面積と譲渡面積が異なる場合は、その理由及び内容を明らかにした資料を添付すること。
- 2 事業主体において、路線価、法面等を考慮し、評価額と異なる額で譲渡しようとする場合がある場合は、配置図にその部分を明示するとともに、その理由、面積、単価の算出根拠等を明らかにした資料を添付すること。
- 3 その他敷地の譲渡価格の算出にあたっては、公営住宅における算出方法に準じて行うこと。

5 譲渡代価徴収方法

譲渡戸数 及び代価	譲渡代価徴収内訳						備 考
	即金	1年	2年	3年		計	
戸 数	戸	戸	戸	戸		戸	年利 %
金 額							

(注) 延滞の場合は、利子を含めた金額を記載するものとし、備考欄に年利、支払方法（元利均等、元金均等等）等を記載すること。

6 譲渡代価使用予定内訳

(単位：円)

使用区分	年度別使用予定内訳					備 考
	平成 年度	平成 年度			計	
1 地域優良賃貸住宅又は 共同施設の整備費						
2 次年度以降建設用地取 得造成費						
3 地域優良賃貸住宅修繕 費						
4 地域優良賃貸住宅改良 工事費						
5 地方債の償還						
計						

(注) 1 年度別使用予定金額は、なるべく「5 譲渡代価徴収方法」の金額と対応するものとする
こと。

2 使用区分の内容に応じた具体的な計画がある場合は、備考欄に当該計画を簡潔に記載する
こと。

7 入居者実態調査表

団地名	入居者の実態					備考
	氏名	家族数	入居年月日	収入 （ $\frac{\text{年収}}{12\text{月}}$ ）	職業	

- (注) 1 収入が著しく低額（無収入を含む。）である者については、譲渡代価の支払財源（貯金、子供からの仕送り等）を備考欄に記載すること。
- 2 当該地方公共団体に勤務している者については、地方自治法第238条の3（職員の行為の制限）に抵触しないものであることを認識すること。
- 3 最近において入居したものがある場合は、入居の経緯及び前従者の退去理由を備考欄に記載すること。

8 地域優良賃貸住宅需給調査表

平成 年 月 日現在

人口の増減	平成 年度国勢調査 譲渡処分申請時現在						人 人
住宅の推定不足戸数							戸
地域優良賃貸住宅総整備戸数							戸
地域優良賃貸住宅処分戸数（譲渡処分、用途廃止等）							戸
地域優良賃貸住宅管理戸数							戸
過去3カ年の地域 優良賃貸住宅住宅 整備戸数及び応募 倍率	年度	一般型			高齢者型		
		構造別	戸数	応募倍率	構造別	戸数	応募倍率
	計		戸	倍		戸	倍
本年度以降3カ年 の地域優良賃貸住 宅整備計画	年度	構造別	戸数		構造別	戸数	
	計		戸			戸	
次年度以降用地取 得状況等							

- (注) 申請にかかる戸数は管理戸数に含めること。

9 地域優良賃貸住宅管理計画書

団地名	整備年度	種別	構造別	戸数	管理計画
				戸	

(注) 管理計画欄には、維持管理、建替え、譲渡処分、用途廃止等の計画を記載すること。

10 添付資料

- (1) 位置図
- I 当該地方公共団体管内（都道府県が供給した住宅の場合は、当該住宅の存する市町村）の地図（都市計画のある場合は都市計画図）にその管理する地域優良賃貸住宅について、団地名、整備年数、種別、構造別、戸数を記載し、申請に係る住宅については朱書すること。
 - II 次年度以降用地が決定している場合は、整備年度、整備計画戸数等を記載すること。
- (2) 配置図
- 戸数の区画及び周囲の状況等を明記すること。
- (3) 敷地断面図
- 傾斜地にある等、当該団地の状況の説明に必要な場合に添付するものとし、配置図に当該断面に係る部分を明記すること。
- (4) 整備計画図
- 整備計画図が出来ていない場合は整備計画の概要を明らかにした資料を添付すること。
- (5) 不動産鑑定評価書
- 敷地価額の評価の依頼にあたっては、評価の目的、条件（更地評価とすること等）を明確にすること。
- (6) 写真
- 団地全景、住宅の外観及び内部等、当該住宅の状況が判るものとする。

(別記様式5)

番 号
年 月 日

国土交通省住宅局長 氏 名 殿

事業主体の長 氏 名 印

地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の譲渡処分完了報告について

平成 年 月 日付け 第 号で承認のあった地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の譲渡処分については、下記のとおり譲渡が完了したので報告します。

記

団地名	建設年度	種別	構造別	譲渡契約の内容				承認の内容				
				契約 年月日	建 物		土 地		建 物		土 地	
					戸数	金額	面積	金額	戸数	金額	面積	金額
					戸	円	m ²	円	戸	円	m ²	円
譲渡契約の内容が承認の内容と異なる場合はその理由												

- (注) 1 承認の有効期間内に譲渡できなかったものについては、引き続き管理するものとし、その戸数、理由等を明記すること。
- 2 申請時の入居者と譲渡契約者は、原則として同一人でなければならない。ただし、同居している親族と契約する場合はこの限りではない。
(例： 住宅使用名義人＝父親、譲渡契約者＝同居の長男)
- 3 譲渡した住宅全部の契約書の写を添付すること。

〇〇地方整備局長 氏 名 殿

事業主体の長 氏 名 印

地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の用途廃止承認申請書

地域優良賃貸住宅制度要綱（平成19年3月28日付け国住備第160号）第17条第4項の規定に基づき、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条ただし書きの規定による処分を行いたいので、下記により用途廃止承認基準に該当する地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の用途廃止を承認願いたく申請します。

記

- 1 用途廃止承認基準に該当する事項
- 2 用途廃止する地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の内容

団地名	建設年度	種別	構造別	用途廃止する戸数	用途廃止に係る敷地面積	竣工年月日	管理開始日	用途廃止予定日	備考
				戸	m ²				

- 3 用途廃止後の建物の処置
- 4 入居者の処置
- 5 跡地の使途
- 6 補償金等がある場合は、その額及び使途
- 7 その他

- (注) 1 報告に係る団地が2団地以上である場合は、団地ごとに小計を設けること。
2 「跡地の使途」が2以上のものについては、それぞれの使途ごとに敷地面積を併記すること。

(別記様式7)

番 号
年 月 日

〇〇地方整備局長 氏 名 殿

地方公共団体の長 氏 名 印

地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の用途廃止報告書

地域優良賃貸住宅制度要綱（平成19年3月28日付け国住備第160号）第17条第5項の規定に基づき、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条ただし書きの規定による処分を行ったので、下記により用途廃止承認基準に該当する地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の用途廃止について報告します。

記

- 1 用途廃止承認基準に該当する事項
- 2 用途廃止した地域優良賃貸住宅（又は共同施設）の内容

団地名	建設年度	種別	構造別	用途廃止した戸数	用途廃止に係る敷地面積	竣工年月日	管理開始日	用途廃止年月日	備考
				戸	m ²				

- 3 用途廃止後の建物の処置
- 4 入居者の処置
- 5 跡地の使途
- 6 補償金等がある場合は、その額及び使途
- 7 その他

- (注) 1 報告に係る団地が2団地以上である場合は、団地ごとに小計を設けること。
2 「跡地の使途」が2以上のものについては、それぞれの使途ごとに敷地面積を併記すること。